



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

東

上場会社名 株式会社アンビションDXホールディングス 上場取引所
 コード番号 3300 URL <https://www.am-bition.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼経営管理部部長 (氏名) 尾関 文宣 (TEL) 03-6439-8905
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	6,783	△6.2	115	△54.9	99	△50.4	30	△70.1
2021年6月期第1四半期	7,230	4.7	254	58.1	200	61.7	100	168.1

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 89百万円(159.4%) 2021年6月期第1四半期 34百万円(△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年6月期第1四半期	円 銭 4.42	円 銭 4.31
2021年6月期第1四半期	14.80	14.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第1四半期	18,042	3,526	19.5	516.51
2021年6月期	17,648	3,852	21.7	564.05

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 3,514百万円 2021年6月期 3,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	13.60	13.60
2022年6月期	—				
2022年6月期(予想)		0.00	—	14.30	14.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,881	△9.5	446	△6.7	383	△10.9	178	△9.2	26.30
通期	30,605	0.2	1,226	25.4	1,083	20.7	620	4.2	91.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、 除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期1Q	6,804,400株	2021年6月期	6,804,400株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	48株	2021年6月期	48株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期1Q	6,804,352株	2021年6月期1Q	6,804,352株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としての約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(7-9月)における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染拡大から首都圏での緊急事態宣言が継続的に発出され、不動産業界においても人々の経済活動が大きく抑制されました。国内における必要回数のワクチン接種率は6割を超え、2021年9月30日には一部条件付きで緊急事態宣言の全面解除になる等、行動制限の緩和に向かい状況は改善しつつあるものの、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはDX(デジタルトランスフォーメーション)によって自社の事業変革と業界変革を目指しております。2021年8月、株式会社アンビションDXホールディングス(旧社名株式会社AMBITION)への社名変更(実施は10月1日)と新ビジョン「DXによって不動産ビジネスを変革し、デジタルとリアルを融合した唯一の不動産デジタルプラットフォームになる」を発表いたしました。また、同8月、投資事業を行う連結子会社として株式会社アンビション・ベンチャーズを設立し、インキュベーション事業を新設いたしました。

2022年6月期方針は、「DX推進による既存ビジネスの変革と不動産DX事業の成長」を掲げております。まずは主力のプロパティマネジメント(賃貸管理)事業のDXを優先的に推進する方針で、次世代管理システム『AMBITION Cloud』の構築を積極的に進めております。インベスト事業においては、ターゲットとしている都内プレミアムエリアの市況変化に伴い、2022年6月期の開発・販売物件は前期比減の計画となっており、第1四半期は計画通りに推移いたしました。賃貸仲介事業はリモート接客強化やDX施策により1店舗あたりの生産性が向上し、閑散期の第1四半期として初の黒字化を達成いたしました。新たな成長ドライバーである不動産DX事業については、社内DX強化に注力している他、既存のDXプロダクトの機能拡充などを実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,783,711千円(前年同期比6.2%減)、営業利益は115,075千円(前年同期比54.9%減)、経常利益は99,230千円(前年同期比50.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は30,058千円(前年同期比70.1%減)となりました。

各セグメントの経営成績

(単位:千円)

	2021年6月期 第1四半期		2022年6月期 第1四半期	
	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	売上高	営業利益又は 営業損失(△)
プロパティマネジメント事業	3,752,380	268,439	4,009,185	227,565
インベスト事業	3,242,172	439,610	2,533,175	312,714
賃貸仲介事業	133,334	△20,982	138,978	1,315
その他事業	102,601	△71,158	102,371	△70,915
合計	7,230,488	615,909	6,783,711	470,680

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業は、主に住居用不動産の転貸借(サブリース)を行う当社グループ主力の事業で、管理戸数の増大及び高入居率の維持を基本方針としております。今期は業務効率化を促進する次世代管理システム『AMBITION Cloud』の構築に注力しております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、KPI(重要業績評価指標)である管理戸数については22,199戸(前年同期比1,624戸増)、サブリース管理戸数については12,254戸(前年同期比983戸増)と順調に増加いたしました。当連結会計年度末(9月末)時点の入居率は95.7%(前年同期末は95.6%)と、募集コストを投下する入居率向上施策を継続している他、DX施策によって高水準をキープしております。

その結果、売上高は4,009,185千円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益(営業利益)は227,565千円(前年同期比15.2%減)となりました。管理戸数の増加によって増収となった一方、入居率向上施策・DX投資の実施等のコスト増加により減益となりましたが、次世代管理システム『AMBITION Cloud』の構築によって圧倒的な業務効率化を実現し、来期以降の利益向上へとつなげてまいります。なお、新規受託を除いた入居率は97.4%となっております。

(インベスト事業)

インベスト事業は、『好立地(都内プレミアムエリア)×好デザイン(お洒落なデザイナーズ)』を強みに、自社開発の新築投資用ワンルームマンション販売を中心に展開する子会社のヴェリタス・インベストメント(以下、ヴェリタス)と、多様なルートからの物件仕入れ力により、立地を重視した分譲マンションのリノベーション販売を中心に展開する当社インベスト部で行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、ヴェリタス62戸(前年同期比14戸減)、当社インベスト部19戸(前年同期比3戸減)の物件売却を行いました。

その結果、売上高は2,533,175千円(前年同期比21.9%減)、セグメント利益(営業利益)は312,714千円(前年同期比28.9%減)となりました。減収減益となったものの、計画に沿った推移となっております。

(賃貸仲介事業)

賃貸仲介事業は、当社の管理物件を中心に賃貸物件の仲介事業を行っております。子会社のアンビション・エージェンシー(『ルームピア』を運営)、及び同VALOR(『バロー』を運営)にて、都内5店舗、神奈川県7店舗、埼玉県1店舗の計13店舗を展開しております。賃貸仲介事業のリーシング力の高さが主力のプロパティマネジメント事業における高入居率の維持に貢献しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、AI×RPAツール『ラクテック』の活用により、入力業務の人員削減・反響数の大幅アップに成功いたしました。また、広告戦略の強化によるWEB集客が好調である他、リモート接客・VR内見・電子契約など非対面サービスの強化などの集客施策が奏功しております。

その結果、売上高は138,978千円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1,315千円(前年同期は20,982千円のセグメント損失)となりました。1店舗あたりの生産性向上により、閑散期である第1四半期として初の黒字化を達成いたしました。

(その他事業)

不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ホテル事業、今期新設した投資事業を行うインキュベーション事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましても多くの事業が新型コロナウイルス感染拡大による悪影響は発生していない一方で、インバウンド需要の低下が大きな痛手となったホテル事業については休業施設の解約意思決定を新たに行う(解約予定は11月末)など事業を縮小しております。

少額短期保険事業では、順調に新規契約を獲得するとともに、前期に導入した申込みから支払いまでペーパーレスで完結できる新システム『MONOLITH(モノリス)』によって当社グループのDX化の一端を担っております。しかしながら、前期の黒字転換を受け責任準備金の積み立て方式変更に伴い、今期は一時的に赤字計上の予定となっております。

不動産DX事業では、社内DXの優先推進としている賃貸管理の次世代管理システム『AMBITION Cloud』を海外子会社のアンビションベトナムが開発しております。外販プロダクトとしては、子会社Re-Tech RaaS(リテックラース)のAI×RPAツール『ラクテック』の機能拡充に努めた他、当社グループ初のBtoCサービスであるお部屋探しアプリ『ルームコン』を本格稼働し、登録ユーザー数を増やしております。また、IT重説と弁護士ドットコム株式会社の電子契約システム『クラウドサイン』との連携による電子契約パッケージの開発にも注力し、8月より賃貸仲介事業でテスト導入を開始いたしました。

その結果、売上高は102,371千円(前年同期比0.2%減)、セグメント損失(営業損失)は70,915千円(前年同期は71,158千円のセグメント損失)となりました。少額短期保険事業・ホテル事業の赤字、全社的なDX推進への投資により、前年同期と同程度の赤字となりましたが、引き続きグループ全体のDX強化による業務効率化の加速、DXプロダクトの開発・販売強化による業界変革を目指してまいります。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は18,042,361千円となり、前連結会計年度末に比べ393,707千円増加いたしました。これは主に、販売用不動産が1,062,326千円、営業投資有価証券が1,016,665千円、建物及び構築物が47,183千円、土地が190,311千円増加し、仕掛販売用不動産が1,033,687千円、投資有価証券が823,114千円減少したことによるものであります。

負債合計は14,515,679千円となり、前連結会計年度末に比べ719,349千円増加いたしました。これは主に、営業未払金が613,021千円、短期借入金が283,009千円、前受金が498,935千円増加し、長期借入金が575,452千円、未払法人税等が171,376千円減少したことによるものであります。

純資産合計は3,526,681千円となり、前連結会計年度末に比べ325,641千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が30,058千円となったものの、収益認識基準の適用により繰越利益剰余金が321,542千円減少し、株主配当の支払いを92,539千円行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、2021年8月13日に公表した2022年6月期連結業績予想数値に対して、現時点では連結業績予想数値を据え置いております。

今後は、修正が必要と判断した場合には速やかにお知らせする予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,774,754	3,540,277
営業未収入金	272,627	223,644
販売用不動産	1,739,256	2,801,582
仕掛販売用不動産	7,041,423	6,007,736
貯蔵品	5,448	5,959
営業投資有価証券	—	1,016,665
その他	315,095	510,703
貸倒引当金	△69,542	△48,583
流動資産合計	13,079,062	14,057,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	425,391	472,575
土地	985,745	1,176,057
その他	30,638	27,744
有形固定資産合計	1,441,775	1,676,377
無形固定資産		
のれん	846,626	811,534
その他	135,040	136,790
無形固定資産合計	981,667	948,324
投資その他の資産		
投資有価証券	846,304	23,189
差入保証金	217,859	197,875
繰延税金資産	45,240	213,751
その他	1,066,259	968,845
貸倒引当金	△34,281	△48,246
投資その他の資産合計	2,141,382	1,355,415
固定資産合計	4,564,825	3,980,117
繰延資産		
社債発行費	4,766	4,256
繰延資産合計	4,766	4,256
資産合計	17,648,653	18,042,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	243,477	856,498
短期借入金	612,764	895,773
1年内返済予定の長期借入金	1,987,487	2,019,151
1年内償還予定の社債	123,400	117,100
未払金	89,644	81,497
未払費用	265,100	214,392
未払法人税等	226,219	54,842
未払消費税等	110,248	78,133
前受金	742,128	1,241,063
営業預り金	197,987	197,225
その他	130,042	225,823
流動負債合計	4,728,501	5,981,501
固定負債		
社債	203,000	162,000
長期借入金	8,054,499	7,479,046
長期預り保証金	575,044	567,857
繰延税金負債	170,014	259,271
その他	65,269	66,002
固定負債合計	9,067,828	8,534,177
負債合計	13,796,330	14,515,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,780	379,780
資本剰余金	464,229	464,229
利益剰余金	2,447,105	2,063,082
自己株式	△57	△57
株主資本合計	3,291,057	2,907,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	548,768	608,945
為替換算調整勘定	△1,816	△1,474
その他の包括利益累計額合計	546,951	607,471
新株予約権	4,328	2,961
非支配株主持分	9,986	9,214
純資産合計	3,852,323	3,526,681
負債純資産合計	17,648,653	18,042,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,230,488	6,783,711
売上原価	5,824,585	5,575,155
売上総利益	1,405,903	1,208,555
販売費及び一般管理費	1,150,927	1,093,480
営業利益	254,975	115,075
営業外収益		
受取利息	36	29
受取配当金	46	37
受取手数料	0	0
為替差益	37	—
紹介手数料	230	221
未払配当金除斥益	207	114
投資事業組合運用益	—	10,215
補助金収入	—	12,798
雑収入	429	192
営業外収益合計	988	23,610
営業外費用		
支払利息	23,291	32,688
社債発行費償却	408	509
為替差損	—	286
支払手数料	13,179	5,481
投資事業組合運用損	17,525	—
雑損失	1,548	489
営業外費用合計	55,951	39,455
経常利益	200,011	99,230
特別利益		
その他特別利益	—	664
特別利益合計	—	664
特別損失		
固定資産除却損	23	840
特別損失合計	23	840
税金等調整前四半期純利益	199,988	99,054
法人税、住民税及び事業税	101,174	49,357
法人税等調整額	150	20,409
法人税等合計	101,325	69,767
四半期純利益	98,662	29,286
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,025	△771
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,688	30,058

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	98,662	29,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,816	60,177
為替換算調整勘定	△226	341
その他の包括利益合計	△64,042	60,519
四半期包括利益	34,619	89,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,645	90,577
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,025	△771

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより賃貸契約時及び賃貸契約更新時に一括して収益を認識していた礼金、更新料並びに契約及び更新にかかる事務手数料について、賃貸契約期間にわたり収益を認識することといたしました。

また退去時の原状回復にかかる収益等については、収益認識会計基準の適用に伴い、取引実態の調査を行い、債権回収の管理体制を見直すとともに、対価を回収する可能性が高いもののみを認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,374千円減少し、販売費及び一般管理費は8,396千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7,021千円増加しております。また、前受金は442,292千円増加、利益剰余金の当期首残高は321,542千円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	プロパティ マネジメント 事業	インベスト 事業	賃貸仲介 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,752,380	3,242,172	133,334	7,127,887	102,601	7,230,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,938	—	25,239	37,178	4,158	41,336
計	3,764,319	3,242,172	158,573	7,165,065	106,759	7,271,825
セグメント利益又は損失(△)	268,439	439,610	△20,982	687,067	△71,158	615,909

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業、少額短期保険事業、ホテル事業、海外システム事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	687,067
「その他」の区分の利益	△71,158
全社費用(注)	△360,933
四半期連結損益計算書の営業利益	254,975

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	プロパティ マネジメント 事業	インベスト 事業	賃貸仲介 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,009,185	2,533,175	138,978	6,681,339	102,371	6,783,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,109	—	47,394	52,503	3,693	56,196
計	4,014,295	2,533,175	186,372	6,733,843	106,064	6,839,908
セグメント利益又は損失(△)	227,565	312,714	1,315	541,595	△70,915	470,680

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業、少額短期保険事業、ホテル事業、海外システム事業、インキュベーション事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	541,595
「その他」の区分の利益	△70,915
全社費用(注)	△355,604
四半期連結損益計算書の営業利益	115,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「プロパティマネジメント事業」の売上高は1,374千円減少、セグメント利益は7,021千円増加しております。「インベスト事業」「賃貸仲介事業」「その他事業」については影響はありません。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更前の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。